

難聴児保護者支援の課題 －乳幼児親子教室を開催して－

Support for Parents of Children with Hearing Loss: Through the Holding Parent-Child Classes for Infants and Toddlers

増原 智香

要 約

新生児聴覚スクリーニング検査の普及により、難聴の早期発見と人工内耳や補聴器など補聴手段が早期に開始できる環境が整ってきている。一方、保護者には出産直後の不安期に難聴が疑われ診断を受ける精神的負担は大きく、静岡県は早期支援体制を強化するため「静岡県乳幼児聴覚支援センター」を開設、相談事業や親子教室など実施している。今回、親子教室の活動を通して、保護者の復職による難聴児の療育環境変化への課題など、早期発見後の難聴児の療育継続についての課題が明らかとなった。今後、保護者と児の日常生活での丁寧な観察と関わりが維持できるよう、児の聴覚活用状況や言語発達、コミュニケーション面など観察し、就業の保護者でも療育機会を得られるよう選択肢を増やす必要があると考えられた。

キーワード：難聴児、保護者支援、親子教室

1.背景

1-1. 静岡県の難聴児支援体制

静岡県は、平成 28 年度の新生児聴覚検査体制整備事業により新生児聴覚スクリーニング検査機器購入費用助成を行い、県内産科分娩機関での検査が 100%実施可能となった。また、平成 30 年度から全市町で公費助成され、この結果、令和元年度の新生児聴覚スクリーニング検査受験率は 99.5%へと向上した。早期の難聴児発見が可能となる一方、新生児聴覚スクリーニング検査で要再検査の場合、出産直後の精神的不安定な保護者に難聴の疑いを伝えることに注意がなされてきた。そこで、難聴乳幼児の保護者に対し早期支援体制を強化するため平成 22 年度に「静岡県乳幼児聴覚支援センター」が開設された。センターでは、難聴発見時の保護者からの相談対応や、県内の新生児聴覚スクリーニング検査の実態調査、学童期の難聴児に対するロジャー

補聴援助システムの貸出業務など、難聴児へのフォローアップ事業を行っている。また、静岡県は県東部、中部、西部の県立聴覚特別支援学校で、地域の難聴児に対する教育相談を実施しており、新生児聴覚スクリーニング検査を受け精密聴力検査機関で難聴が確定すると聴覚特別支援学校での教育相談や、乳幼児教室での支援を受けることができる。静岡県では、医療機関、保健センター、聴覚特別支援学校、乳幼児聴覚支援センター等、各関係機関が連携して難聴児の療育支援体制を強化している。

1-2. 静岡県難聴児の現状

一般的に先天性難聴児は 1000 人中 1~2 人と言われている。乳幼児聴覚支援センターが実施した県内産科医療機関への実態調査によると、2021 年度静岡県内では両側高度難聴 6 児、両側中等度難聴 16 児、一側高度難聴 16

児、一側中等度難聴 27 児が確認された。2021 年度静岡県下全出生数 22,369 児に対し、補聴が必要と考えられる両側中等度以上の難聴 22 児の割合は 0,098%とで一般的比率となった。

現在も新生児聴覚スクリーニング検査の未受検や受検の有無が把握できないケース、新生児聴覚スクリーニング検査で要再検査となった後に精密聴力検査機関未受診のケースなど静岡県内の難聴児早期発見には課題が残っている。

2. 乳幼児親子教室の活動

2-1. 乳幼児親子教室開催の経緯

新生児聴覚スクリーニング検査普及による難聴の早期発見に続き、難聴乳幼児の保護者への早期支援体制強化と保護者間の交流や情報交換の場となる事を目的とし、平成 29 年度より静岡県乳幼児聴覚支援センターでは難聴の疑いがある児や難聴確定後の 0～3 歳の乳幼児と保護者を対象に言語聴覚士による「乳幼児親子教室」を開始した。

令和 3 年度は、静岡県西部、東部地区を対象に年 6 回(浜松 4 回、沼津 2 回)開催した。

2-2. 対象者および案内方法

対象者は、難聴の疑いがあり経過観察中の児や、難聴確定後の 0～3 歳の乳幼児と保護者とした。親子教室の案内は、対象保護者へ、精密聴力検査機関での資料配布と各市町保健センターからの情報提供(依頼)とした。東部、西部地区在住者からの相談室への電話相談では、「乳幼児親子教室」を紹介し、教室で相談員と面談するケースもあった。

2-3. 教室での実施内容

ことばを促す遊びや話しかけなど、日常生活で保護者が取り入れやすい遊びを紹介した。基本活動内容を以下に示す。

1) 名前を呼び各児を紹介

歌にのせて児の名前を呼び、保護者とともに「はい。」と応答する。児の数が少ないときは「〇〇ちゃんのお母さん。」のように保護者も参加した。

2) うた遊び内容

- ・「いっぽんばしこちょこちょ」「ラララぞうきん」「きゅうりができた」などのふれ合い遊び
- ・「グーチョコキパー」「とんとんとんとんアンパンマン」などの手遊びうた
- ・「バスに乗って」「バスごっこ」など全身を使うダイナミックな動きも入れたうた遊び
- ・「じーじーばあ」「にぎりぱっちり」などオーガングーや、布を使ったうた遊び

3) 絵本の読み聞かせ

「だるまさんが」「びんぼーん」「いないいないばあ」など一緒にことばのリズムを楽しみ、やりとりをしながら遊べる絵本を季節や参加者の年齢にあわせて選択した。

4) 自由遊びと、保護者同士の情報交換会

自由遊びの中で、支援員が声かけのモデルを提示し、保護者の声かけに対するフィードバックや、児の変化を共有するなど保護者と個別に対応する時間を持った。

また、保護者同士の交流希望も多いことから、保護者間で日常生活の対応に対する疑問など情報交換を行った。

5) アンケート調査

教室の終了後保護者にアンケートを実施した。

2-4. アンケート結果および考察

令和 3 年度に乳幼児親子教室を 6 回開催し、計 17 名の児童が参加した。参加児童延べ人数は 25 名、保護者の延べ人数は 25 名であった。参加した保護者にアンケートを実施し 23 名の回答を得た。

1) 参加乳幼児の年齢と参加理由

乳幼児親子教室の参加年齢は 0～1 歳台が多く（70%）2 歳以降は減少した（図 1）。2 歳以降の継続参加児が減少した原因として、参加理由（図 2）が「他の保護者との情報交換の場を期待して」（48%）参加するケースでは、聴覚特別支援学校で 2 歳台からグループ講座が始まり保護者同士の交流が定期的に持たれることで参加の必要性が解消され、親子教室への参加が減少すると思われた。他に、

2 歳台になると保護者の復職に伴い参加をやめるケースが数件みられた。開催曜日の希望をみると土日も多く、保護者の復職と児の療育環境の調整が必要と考えられた。

また、2 歳以降の参加者には軽度、一側性難聴児の相談ケースが多かった。一側性難聴や軽度難聴児で 1 歳後半以降ことばの発達がゆっくりである場合、児のきこえの状態に対し保護者の不安が高まり、相談室へ連絡が入り親子教室へつながるケースが数件あった。軽度、一側性難聴児など補聴機器が選択されないケースでは病院や聴覚特別支援学校との繋がりが少なく、問題が表出した際に保護者の不安が顕著になると考えられた。難聴の状態への理解や配慮は、その程度にかかわらず保護者の十分な理解が重要であり、軽度、一側性難聴児についても関係機関への啓発が必要である。

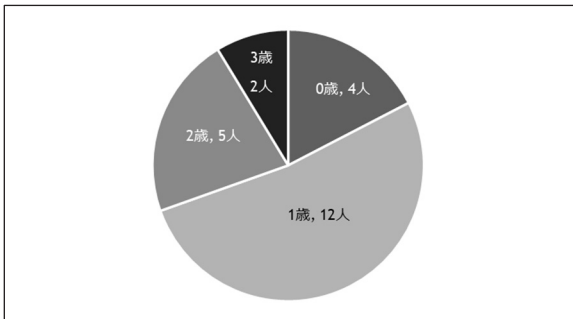


図 1. 参加乳幼児の年齢

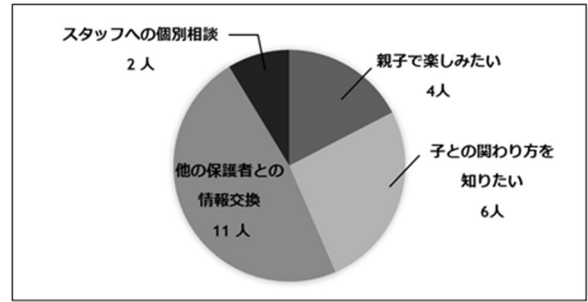


図 2. 参加の理由

2) 教室の評価（保護者の満足度）

アンケートでの教室の評価（図 3）は「やや満足～満足」が 96%と高評価であったが、こどもへの関わり方や日常生活での注意点など保護者の具体的な疑問に対し、教室の限られた時間内で十分伝えられたか不安が残った。親子教室は自由参加のため支援員が継続して関わることは困難であり、実施した遊びや声かけの要点なども支援者の意図が保護者に十分理解できたか疑問である。保護者が自宅で他の家族と共有しやすく、日常的に目につく場所で意識を促すことができるようビジュアル化した資料を配布するなど、保護者が理解し取り組みやすい手法の検討も必要と考えられた。

保護者同士の交流会では、「帽子をかぶるときに補聴器はどうする？」など日常の疑問から、「保育園の先生に難聴や補聴器についてどのように説明したら良いか？」「他の園児から補聴器のことを聞かれてなんと答えたら良いか迷った。」など保護者同士が共感し、意見を出し合える場になった。支援員が前面に出ず、保護者同士自由に意見を交わすことで質問が出やすく、保護者の満足度が高い印象を受けた。会の内容を規定せず、参加した保護者や児童の様子に合わせて柔軟に進行することが重要と思われた。

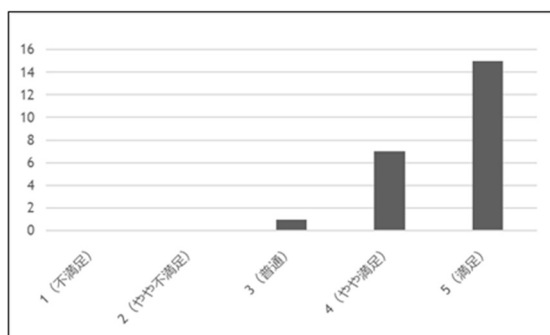


図 3. 親子教室参加後の満足度

を併用しての開催など柔軟な対応を検討する。

引用／参考文献

- ・ 静岡県 新生児聴覚スクリーニング検査と事後対応マニュアル 第3版

3. 今後の課題と展望

共働きが増加しており、保護者の就業状況により子ども達の療育環境も変化する。聴覚特別支援学校の乳幼児教室や幼稚部の一部では保護者同伴を基本としており、保護者が復職した家庭では通園が難しく、聴覚特別支援学校の支援から離れる傾向がみられる。今後、保護者と児が療育を継続するためには、療育機会の選択肢を広げることが課題である。

また、補聴機器の向上と早期補聴の効果により日常会話で「聞くこと」「話すこと」ができ、外見上は問題なくみえ、療育支援から離れてしまうケースが増えている。

しかし、この一部にも就学後、友人関係や学業で困難を内包するケースもあり、今回、問題が明らかとなった軽度、一側性難聴例も含め、難聴児への継続した評価と療育が重要である。保護者が難聴への理解を深め、療育へのモチベーションを継続するには、児の聴力経過だけでなく、聴覚活用状況や言語発達、コミュニケーション面などの評価について保護者と共有し、日常生活での丁寧な観察と関わり方を紹介するなど具体的な支援を提供していく必要がある。

現在実施している親子教室は自由参加の保護者交流を目的としたものであるが、今後、希望する保護者に対して、難聴や言語発達などの講座開催や、個別の療育相談場面を設けることなど検討する。その際、就業中の保護者も参加しやすい、土日開催や、オンライン